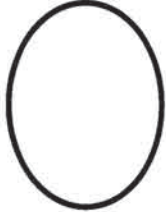
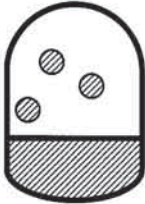
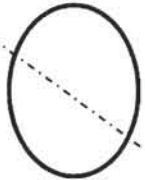



返還軍用地のタイプとメンタリティー

タイプ	分類	地区・地形・面積	備考(地区のメンタリティー)
A	全面返還型 	<p>小禄金城地区 (土地区画整理事業・原位置換地方式) なだらかな丘陵地 約 110ha 米軍住宅地区使用</p> <p>アワセゴルフ場地区 (土地区画整理事業・申し出換地方式) 起伏が激しく斜面緑地あり 約 48ha ゴルフ場使用</p>	<p>小禄金城地区 ・地主会長「①長老、②議員(会社社長)、③会社社長」 ・合併前、那覇とは川で隔てられていた、現在は2本の橋でつながっている。 ・船で那覇に、水や農作物・魚・肉(食物)を運んでいた。 ・門中システムがしっかりしている。 ・一律買収同意</p> <p>アワセゴルフ場地区 ・地主会長「①比嘉地区長老(元マスコミ)、②弁護士(若手 50代)」 ・琉球国由来記(1713年)に初めて表記(歴史は浅い) ・戦前は、サトウキビと自給作物(いも、大豆、葉野菜、ゴボウ、にんじんなど)の農業中心。</p>
B	部分返還型 	<p>那覇新都心地区 (土地区画整理事業・申し出換地方式) なだらかな丘陵地 約 214ha 米軍住宅地使用</p>	<p>那覇新都心地区 ・地主会長「①議員(大道)、②元校長(天久)、③自営業(真嘉比若手 40代)」 ・首里王朝時代には王朝の直轄地で、琉球国由来記(1713年)に初めて表記(歴史は浅い) ・戦前は、那覇の食糧供給基地として近郊農業が盛んであった。 ・畜産(馬、牛は乳牛等) ・一律買収任意</p> <p>喜舎場地区 ・「琉球国高究帳」(17世紀中頃)では田 63石、畑 37石と記されている。 ・「琉球国高究帳」では田 63石、畑 37石と記されている。 ・明治の終わり頃「馬勝負」がさかんであった。 ・砂糖きび、いもが主な農作物</p>
C	行政またぎ型 	<p>ロウワープラザ地区 なだらかな丘陵地 約 7ha 米軍住宅地使用</p>	<p>ロウワープラザ地区 ・沖縄市・北中城村地主会 ・那覇広域・中部広域都市計画区域またぎ。 ・沖縄市・北中城村の行政またぎ。</p>
D	細切れ返還放置型 	<p>サウスプラザ(ジュリガマ)地区 くぼ地と斜面地 約 3ha 米軍住宅地一部使用</p>	<p>サウスプラザ(ジュリガマ)地区 ・昭和49年日米安全保障協議委員会で返還合意一部返還 ・市街化調整区域</p>

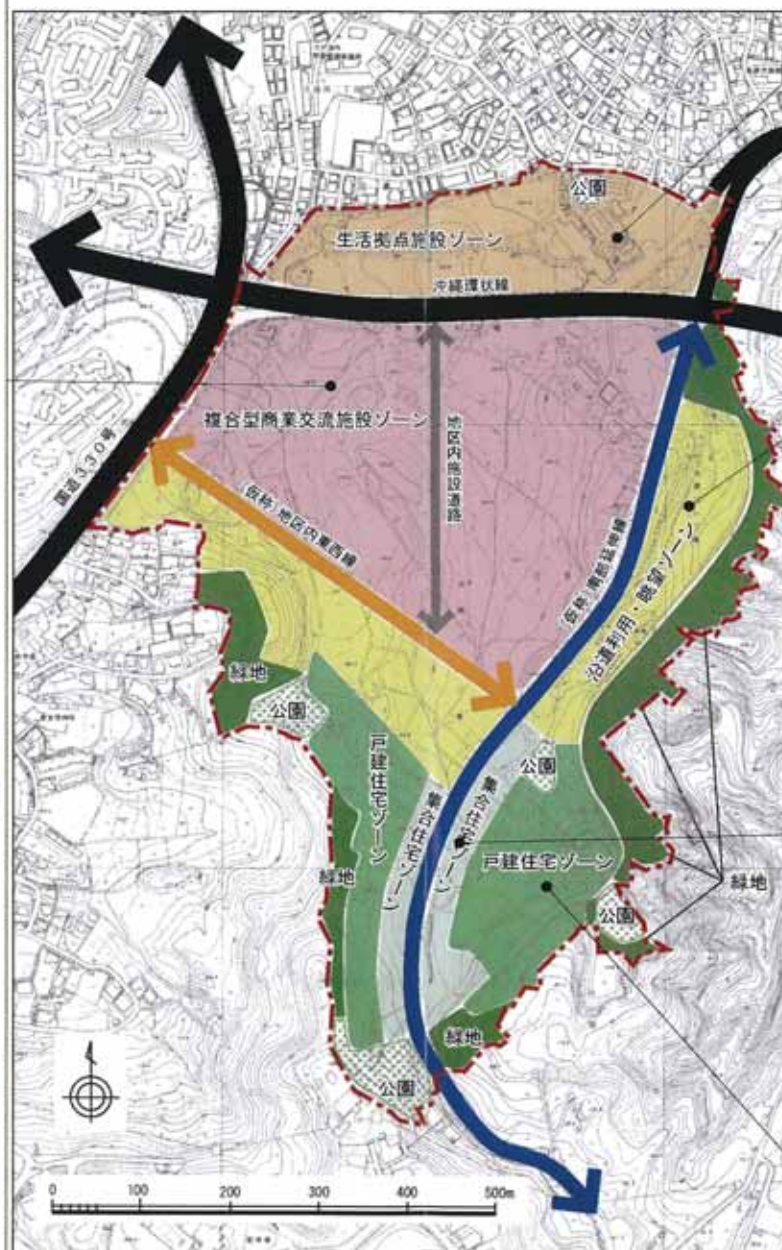
アワセゴルフ場跡地利用計画の特徴

複合型商業交流施設ゾーン

沖縄の伝統文化と新しい生活文化の融合へ向けて、伝統産業の工房やチャレンジショップ、商業・生活サービス施設等を複合的に展開し、いくつもの交流を育む北中城村の新たな拠点の形成をめざします。



出典：イオンモール株式会社提案資料



生活拠点施設ゾーン

医療・福祉施設、生活利便施設のほか、雇用の場を誘致するなど、複合型商業交流施設との相乗効果を図りながら、地域の豊かな暮らしを支える生活拠点の形成をめざします。



沿道利用・眺望ゾーン

豊かな緑と中城湾を望む良好な眺望を活かした宿泊機能や長期滞在機能、居住機能のほか、優れた交通アクセスを利用した沿道利用機能などを配置します。



集合住宅ゾーン

本地区の南北軸を形成する道路沿線の持つ生活利便性を活かしながら、良好な沿道景観を演出するゾーンの形成をめざします。



戸建住宅ゾーン

緑、ゆとり、海への眺望など、地区の特性を活かしつつ、統一感のある街並みで質の高い戸建住宅地ゾーンの形成をめざします。



本イメージ図は、今後関係機関協議等により変更される場合があります。

(1) 土地区画整理事業の施行

駐留軍用地の跡地利用を図るため、土地区画整理事業により、道路や公園の公共施設と、宅地の整備を一体的に行っています。

【軍用返還跡地の土地区画整理事業】

市町村	地区名	施行者	面積 (ha)	事業計画 公告日	公共減歩率 (%)	保留地減歩 率(%)	合算減歩率 (%)	備考
那覇市	与儀	市	38.8	S48. 11. 15	23.03	0.34	23.37	補助
那覇市	小禄金城	市	108.8	S58. 8. 11	26.60	3.22	29.82	補助
那覇市	那覇新都心	公団	214.0	H 4. 9. 28	26.59	3.41	30.00	補助
那覇市	高良宇栄原	組合	8.3	S62. 7. 28	19.57	8.77	28.34	非補助
那覇市	具志宮城	組合	27.8	S63. 6. 7	18.43	12.26	30.69	補助
沖縄市	泡瀬	県	77.2	S51. 10. 28	25.21	2.26	27.47	補助
沖縄市	上地	組合	2.4	S62. 10. 20	14.15	10.69	24.84	非補助
沖縄市	登川	組合	34.1	S58. 11. 4	22.75	5.29	28.04	補助
沖縄市	比屋根	組合	87.3	S61. 2. 4	22.97	11.32	34.29	補助
宜野湾市	野嵩	市	33.7	S48. 7. 24	21.34	2.97	24.31	補助
宜野湾市	真志喜	市	47.0	S56. 7. 31	19.41	5.38	24.79	補助
宜野湾市	新城	市	15.6	S43. 1. 9	25.27	3.30	28.57	補助
宜野湾市	宇地泊	組合	16.1	S52. 12. 22	18.59	2.27	20.86	補助
宜野湾市	上原	組合	8.0	S59. 1. 23	22.68	4.30	26.98	非補助
具志川市	天願	組合	97.5	S55. 1. 24	20.59	6.72	27.31	補助
石川市	白浜原	組合	10.0	S52. 2. 7	20.01	2.63	22.64	補助
石川市	前原	組合	23.6	S53. 2. 13	23.16	9.07	32.23	補助
石川市	前原西	組合	12.2	S62. 2. 6	23.99	8.40	32.39	補助
北谷町	北前	町	42.5	S59. 3. 22	27.47	3.59	31.06	補助
北谷町	桑江伊平	町	45.8	H16. 3. 11	27.65	4.01	31.66	補助
北谷町	桃原	町	6.8	S58. 8. 22	24.29	8.27	32.56	補助
北谷町	砂辺	組合	4.3	S62. 3. 10	21.06	9.15	30.21	非補助
北谷町	桑江	組合	22.9	S60. 11. 19	27.16	4.81	31.97	補助
北谷町	上勢頭	組合	30.5	S53. 7. 3	23.55	8.66	32.21	非補助
北谷町	上勢頭第2	個人	2.1	H 8. 12. 2	32.38	-	32.38	非補助
北中城村	渡口	組合	12.1	H 6. 3. 15	18.14	16.02	34.16	非補助
読谷村	古堅	組合	12.4	S55. 12. 18	15.94	12.73	28.67	補助
中城村	久場	組合	12.3	S62. 6. 12	7.34	23.25	30.59	非補助

「全国総合開発計画」と「主な出来事」

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次
名称	全国総合開発計画 (全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次 全国総合開発計画 (三全総)	第四次 全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土のグランドデザイン 一地域の自立の促進と美しい国土の創造一
閣議決定	昭和37年10月5日 (1962年)	昭和44年10月6日 (1969年)	昭和52年11月4日 (1977年)	昭和62年6月30日 (1987年)	平成10年3月31日 (1998年)
策定時の内閣	・池田内閣	・田中内閣 佐藤内閣 ・三木内閣	・福田内閣 ・大平(伊藤)内閣 ・鈴木内閣	・竹下・宇野 中曽根内閣 ・海部・宮沢 ・細川・羽田 ・村山	橋本内閣 ・小淵内閣 ・森内閣 ・小泉内閣 ・福田内閣
背景	1高度成長経済への移行 2過大都市問題、所得格差の拡大 3所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1高度経済成長 2人口、産業の大都市集中 3情報化、国際化、技術革新の進展	1安定経済成長 2人口、産業の地方分散 3国土資源、エネルギーなどの有限性の顕在化	1人口、諸機能の東京一極集中 2産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3本格的国際化の進展	1地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2人口減少・高齢化時代 3高度情報化時代
基本目標	＜地域の均衡ある発展＞	＜豊かな環境の創造＞	＜人間居住の総合的環境＞	＜多極分散型国土の構築＞	＜多軸型国土構造形成＞
開発方式	＜拠点開発構想＞	＜大規模プロジェクト構想＞	＜定住構想＞	＜交流ネットワーク構想＞	＜参加と連携＞
主な出来事	<p>1969年(昭和44年) ・東名高速道路全通</p> <p>1970年(昭和45年) ・日本GDP世界2位 ・大阪万博開催 ・いざなぎ景気</p> <p>1972年(昭和47年) ・日本列島改造論 ・沖縄日本復帰</p> <p>1973年(昭和48年) ・第一次オイルショック</p> <p>○●(大14回日米安全保障協議委員会)那覇市内における米軍基地の全部または一部の返還合意(牧港住宅地区全域等も移設条件付き返還合意)</p> <p>1974年 ・大店法施行</p> <p>1975年(昭和50年) ・ベトナム戦争終結 ・沖縄海洋博覧会開催</p>	<p>1969年(昭和44年) ・東名高速道路全通</p> <p>1970年(昭和45年) ・日本GDP世界2位 ・大阪万博開催 ・いざなぎ景気</p> <p>1972年(昭和47年) ・日本列島改造論 ・沖縄日本復帰</p> <p>1973年(昭和48年) ・第一次オイルショック</p> <p>○●(大14回日米安全保障協議委員会)那覇市内における米軍基地の全部または一部の返還合意(牧港住宅地区全域等も移設条件付き返還合意)</p> <p>1974年 ・大店法施行</p> <p>1975年(昭和50年) ・ベトナム戦争終結 ・沖縄海洋博覧会開催</p>	<p>1978年(昭和53年) ・那覇市第一次総合計画策定 ・日中平和友好条約調印</p> <p>1979年(昭和54年) ・第二次オイルショック</p> <p>1980年(昭和55年) ○小禄金城地区返還(98.4ha) ・ダイエー小売業初の1兆円実現</p> <p>1984年(昭和59年) ○小禄金城地区土地区画整理事業起工式(110ha)</p>	<p>1987年(昭和62年) ・土地の異常高騰(バブル景気)</p> <p>1988年(昭和63年)</p> <p>1989年(昭和64年・平成元年) ・昭和天皇崩御(昭和から平成へ)</p> <p>○小禄金城センター地区土地利用計画決定 ●建設省からインテリジェントシティー指定</p> <p>1990年(平成2年) ・バブル景気崩壊 ◎日米合同委員会(アワセゴルフ場返還合意ほか22件)</p> <p>1991年(平成3年) ・ソ連邦崩壊</p> <p>1992年(平成4年) ●那覇新都心土地区画整理事業工事着手(約214ha) ・商調協廃止</p> <p>1993年(平成5年) ○小禄金城地区ジャスコ那覇ショッピングセンター開店</p> <p>1994年(平成6年) ・自民連立政権</p> <p>1995年(平成7年) ・阪神大震災</p> <p>1996年(平成8年) ◎SACO合意ロウワープラザ地区・喜舎場ハウジング地区平成19年返還合意</p> <p>1997年(平成9年) ◎北中城村軍用地跡地土地利用計画策定調査(基礎調査) ●那覇新都心地区「再開発地区計画」</p>	<p>1998年(平成10年) ○小禄金城地区土地区画整理事業完了(施工期間14年間、清算業務5年除く) ・中心市街地活性化法</p> <p>1999年(平成11年) ◎アワセゴルフ場跡地利用市場調査(意向調査) ●那覇新都心シビックコア地区整備制度活用(35.5ha)</p> <p>2000年(平成12年) ・沖縄サミット開催</p> <p>2001年(平成13年) ◎アワセゴルフ場跡地大学院大学誘致 ・アメリカ同時多発テロ</p> <p>2002年(平成14年) 2003年(平成15年) ・イラク戦争勃発・中東でテロ続発 2004年(平成16年) ・中越地震等自然災害多発(スマトラ沖地震) 2005年(平成17年) ・愛知万博開催 ●那覇新都心工事完了・竣工式(施工期間 12年6ヵ月、清算業務 5年除く)</p> <p>2006年(平成18年) ・2002年からの景気が「いざなぎ景気」抜く ◎改正まちづくり三法</p> <p>2007年(平成19年) ◎アワセゴルフ場跡地利用基本計画策定(内閣府跡地利用推進費)</p> <p>2008年(平成20年) ・北京オリンピック・洞爺湖サミット開催 ◎アワセゴルフ場基地立ち入り調査実施 ◎アワセゴルフ場地権者会とイオンモール(株)とで「事業推進の協定書」締結</p> <p>2009年(平成21年) ・米国大統領オバマ氏就任 ・日本、民主党へ政権交代 ◎アワセゴルフ場周辺環境調査等(内閣府跡地利用推進調査費) ◎「アワセ土地区画整理事業複合型商業交流施設の事業実施に関する基本合意書」締結(アワセ土地区画整理組合準備会・イオンモール(株))</p> <p>2010年(平成22年) ・中国GDP世界2位 ・尖閣諸島周辺での中国漁船衝突事件 ◎アワセゴルフ場地区まちなみ形成基礎調査等(内閣府跡地利用推進調査費) ◎アワセゴルフ場返還(7月) ◎キャンブ瑞慶覧(アワセゴルフ場)返還跡地の原状回復に関する協議会設置 ◎まちづくり三法「沖縄県ガイドライン」</p> <p>2011年(平成23年)3月11日 ・東日本大震災</p>
凡例	<p>○小禄金城地区土地区画整理事業 ●那覇新都心土地区画整理事業 ◎北中城村軍用地跡地(アワセゴルフ場返還地等)</p>				